

## 地方公共団体における地域協議会の設置状況

平成 29 年 4 月 1 日時点

	設置 済み	設置予定			設置 せず	未定	合計
		計	今年度	来年度 以降			
都道府県	46	1	1	0	0	0	47
	97.9%	2.1%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
指定都市	20	0	0	0	0	0	20
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
中核市 東京特別区 県庁所在地 (指定都市を除く)	56	11	8	3	1	14	82
	68.3%	13.4%	9.8%	3.7%	1.2%	17.1%	100.0%
その他 市町村	619	306	215	91	26	688	1,639
	37.8%	18.7%	13.1%	5.6%	1.6%	42.0%	100.0%
合計	741	318	224	94	27	702	1,788
	41.4%	17.8%	12.5%	5.3%	1.5%	39.3%	100.0%

※ 設置済みの区分には、他法令に基づく機関に同様の機能を付加している場合など、事実上設置済みのものを含む。

## 地方公共団体における対応要領の策定状況

平成 29 年 4 月 1 日時点

	策定済み	策定予定			策定せず	未定	合計
		計	今年度	来年度以降			
都道府県	45	2	2	0	0	0	47
	95.7%	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
指定都市	20	0	0	0	0	0	20
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
中核市 東京特別区 県庁所在地 (指定都市を除く)	76	5	5	0	0	1	82
	92.7%	6.1%	6.1%	0.0%	0.0%	1.2%	100.0%
その他 市町村	1,009	273	223	50	13	344	1,639
	61.6%	16.7%	13.6%	3.1%	0.8%	21.0%	100.0%
合計	1,150	280	230	50	13	345	1,788
	64.3%	15.7%	12.9%	2.8%	0.7%	19.3%	100.0%

※ 策定済みの区分には、他の服務規律に同様の機能を付加している場合など、事実上策定済みのものを含む。

○地域協議会の設置状況

	設置済み			H29年度設置予定 【③】	H29年度末時点の 設置見込み【②+③】	全体（母数）
	H28.10/1時点【①】	H29.4/1時点【②】	増加分【②-①】			
都道府県	37	46	9	1	47	47
	78.7%	97.9%	19.1%	2.1%	100.0%	100.0%
指定都市	16	20	4	0	20	20
	80.0%	100.0%	20.0%	0.0%	100.0%	100.0%
中核市、東京特別区、 県庁所在地(指定都市を除く)	42	56	14	8	64	82
	51.9%	68.3%	16.4%	9.8%	78.0%	100.0%
その他市町村	449	619	170	215	834	1,639
	27.4%	37.8%	10.4%	13.1%	50.9%	100.0%
計	544	741	197	224	965	1,788
	30.4%	41.4%	11.0%	12.5%	54.0%	100.0%

3

○対応要領の策定状況

	策定済み			H29年度策定予定 【③】	H29年度末時点の 策定見込み【②+③】	全体（母数）
	H28.10/1時点【①】	H29.4/1時点【②】	増加分【②-①】			
都道府県	45	45	0	2	47	47
	95.7%	95.7%	0.0%	4.3%	100.0%	100.0%
指定都市	20	20	0	0	20	20
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
中核市、東京特別区、 県庁所在地(指定都市を除く)	67	76	9	5	81	82
	82.7%	92.7%	10.0%	6.1%	98.8%	100.0%
その他市町村	670	1,009	339	223	1,232	1,639
	40.9%	61.6%	20.7%	13.6%	75.2%	100.0%
計	802	1,150	348	230	1,380	1,788
	44.9%	64.3%	19.5%	12.9%	77.2%	100.0%

## 障害者差別解消に関する条例の制定状況（都道府県・指定都市）

平成 29 年 4 月 1 日時点

北海道	北海道障がい者及び障がい児の権利擁護並びに障がい者及び障がい児が暮らしやすい地域づくりの推進に関する条例
岩手県	障がいのある人もない人も共に学び共に生きる岩手県づくり条例
山形県	山形県障がいのある人もない人も共に生きる社会づくり条例
茨城県	障害のある人もない人も共に歩み幸せに暮らすための茨城県づくり条例
栃木県	栃木県障害者差別解消推進条例
埼玉県	埼玉県障害のある人もない人も全ての人々が安心して暮らしていける共生社会づくり条例
千葉県	障害もある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例
富山県	障害のある人の人権を尊重し県民皆が共にいきいきと輝く富山県づくり条例
山梨県	山梨県障害者幸住条例
岐阜県	岐阜県障害のある人もない人も共に生きる清流の国づくり条例
静岡県	静岡県障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例
愛知県	愛知県障害者差別解消推進条例
京都府	京都府障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らしやすい社会づくり条例
大阪府	大阪府障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例
奈良県	奈良県障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例
徳島県	障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり条例
愛媛県	愛媛県障がいを理由とする差別の解消の推進に関する条例
福岡県	福岡県障がいを理由とする差別の解消の推進に関する条例
長崎県	障害のある人もない人も共に生きる平和な長崎県づくり条例
熊本県	障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例
大分県	障がいのある人もない人も心豊かに暮らせる大分県づくり条例
宮崎県	障がいのある人もない人も共に暮らしやすい宮崎県づくり条例
鹿児島県	障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり条例
沖縄県	沖縄県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例

仙台市	仙台市障害を理由とする差別をなくし障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例
さいたま市	さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例
横浜市	横浜市障害を理由とする差別の相談に関する条例
新潟市	新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例